

平成30年7月豪雨災害の復興状況について

平成31年1月29日 公表

区分	項目	被災状況(最大時)	現状	進捗状況及び今後の見通し
人を守る	避難状況	○避難所への避難者数 約4,300人	○避難所への避難者 9月30日までに退所完了 (西予市で2箇所の避難所を開設継続中)	
		○災害関連死認定4名(宇和島市2、松山市1、西予市1)		
	土砂災害	【土砂災害による被災】 ○死亡17人 負傷者26人 人家被害191件 ○土石流、がけ崩れ等発生 413箇所		○再度災害防止のための砂防施設の整備 41箇所 31年度末に完了見込み ○再度災害防止のためのがけ崩れ対策施設の整備(市町) 71箇所 31年度末に完了見込み
	河川	【応急工事】 ○河道埋塞 59箇所 ○護岸損壊 30箇所	【応急工事】 ○河道埋塞 完了 ○護岸損壊 完了	○11月末に全ての応急工事を完了
生活を守る	住家	○全壊 625棟(743世帯) ○半壊 3,108棟(3,485世帯) ○一部破損 207棟(253世帯) ○床上浸水 187棟(202世帯) ○床下浸水 2,492棟(2,850世帯) (12月10日現在)	○罹災証明(12月31日現在) 申請受付件数 6,083件 交付済件数 6,081件  ○被災者生活再建支援事業 (1月4日現在) 市町が窓口となり、罹災証明書を交付した被災者からの支援金支給申請の受付を行っている。順次支給も開始。 【受付件数】 ①基礎支援金(国基金分) 1,522件 ②特別支援金(県単分) 4,288件 ③加算支援金(国基金分) 606件	○被災者生活再建支援法に基づく支援金 該当市町において、支援金支給申請書を受付しており、随時、県を經由して申請書を支援法人(公益財団法人 都道府県センター)に進達し、同法人から被災世帯に支給される。 (申請書提出期限:基礎支援金H31年8月4日、加算支援金:H33年8月4日)  ○県独自事業に基づく支援金 該当市町において、被災世帯からの申請書を受付して順次支給しており、平成30年度内に支給を完了する予定。
	県営住宅	○県営住宅大洲東団地10戸床上浸水	○9/28復旧工事を完了 (9/29~戻り入居済)	
	応急修理	○修理申込件数:2,112件 ○工事発注件数:1,880件(うち工事を完了報告書提出件数:1,248件) ※上記件数は、災害救助法適用7市町計		順次修理を実施
	仮設住宅(借上げ含む)	○建設型 大洲市60戸、西予市104戸、宇和島市12戸建築 入居戸数:171戸 (宇和島市:12戸、大洲市:58戸、西予市:101戸) ○借上げ型(みなし仮設) 入居申込者数:183件 入居決定件数:182件 ※上記件数は、災害救助法適用7市町計		○建設型 8月29日に宇和島市の12戸完成、8月31日入居開始 8月31日に大洲市の60戸と西予市の98戸が完成、9月3日入居開始 10月16日に西予市(明間地区)の2戸完成、10月18日入居開始 11月27日に西予市(岩木地区)の4戸完成、11月30日入居開始 ○借上げ型(みなし仮設) 順次入居中
	公営住宅等	入居決定件数:94件(県内各市町計) [市町営住宅:58件、県営住宅:3件、その他(職員・教職員住宅等):33件]		要望に応じて、入居対応中
	災害廃棄物処理	家財等ごみ仮置場:8市町39ヶ所 市街地に集積場が多数	家財等ごみ・解体ごみ仮置場:6市町12ヶ所(1月15日時点)	家財等ごみの処理はほぼ完了。 全・半壊家屋の公費解体作業中。
	廃棄物処理施設	大洲市のし尿処理施設が被災、機能停止。 他市町、事務組合の施設に搬送して処理。	施設は8/27仮復旧し、被災施設での処理を再開。	完全復旧はH31.3月末予定。
	水道	○断水 6市6町、31,068戸	○断水 8月16日までに全戸断水解消	順次国の災害査定を実施し、復旧工事を実施中。
電気	○停電 6市1町、14,460戸	○停電 7月10日までに全戸停電復旧		

区分	項目	被災状況(最大時)	現状	進捗状況及び今後の見通し
生活を守る	ガス	○影響なし		
	通信	【不通】 ○NTT ・大洲市、西予市、宇和島市の一部 【繋がり難しい】 ○ドコモ ・西予市、宇和島市、大洲市、八幡浜、内子町、今治市、愛南町の一部 ○KDDI ・西予市、宇和島市、大洲市、今治市、松山市の一部 ○ソフトバンク ・西予市、宇和島市、大洲市、八幡浜市、内子町の一部	NTT:復旧(8/8) ※利用者宅内の装置や配線被害による影響は含まれない。 ドコモ:復旧(8/7) KDDI:復旧(7/12) ソフトバンク:復旧(停波基地局はあるが、周辺基地局からのカバーで通信状態改善)(7/12)	
	鉄道・バス	【鉄道】 JR予讃線、予土線において土砂崩れや冠水が多数発生、以下の区間で運休 ・普通列車 松山～伊予市以外の区間 ・特急列車 全区間  【バス】 伊予鉄南予バス 大洲営業所浸水 宇和島自動車 吉田出張所浸水車両被害はなし。 高速バス、南予地域の路線バスを中心に運休多数。	【鉄道】 JR ・普通列車 通常運行 ・特急列車 通常運行  【バス】 宇和島自動車 ・上辰の口線(西予市)迂回運行(権現～鎌田運休) (道路事情による影響)	【鉄道】 JR ・普通列車、特急列車ともに、9月13日に運行再開 JR四国において本格復旧に向け作業中  【バス】 宇和島自動車 ・道路が復旧次第、通常運行予定(時期未定)
	道路	【全面通行止】 ○県管理道路 145箇所	【全面通行止】 ○県管理道路 12箇所	○県管理道路 1月に解除予定 2箇所 年度内に解除予定 4箇所 未定(地すべり調査中、用地取得中) 6箇所
		【車両全面通行止】 ○肱川発電所進入道路 1箇所	【車両全面通行止】 ○肱川発電所進入道路 1箇所	○肱川発電所進入道路復旧(公営企業管理局管理道路) ・測量業務完了(期間:H30.8.8～H30.9.10)【検査:9/18】 ・地質業務完了(期間:H30.8.10～H30.10.31)【検査:11/1】 ・設計業務実施中(期間:H30.8.31～H31.1.31) ・復旧工事完了予定:H31.3月末
	港湾海岸	○漂着流木等 1箇所 ○護岸等崩壊 4箇所	○護岸等崩壊 4箇所	○漂着流木等 1箇所については漂着流木撤去済 ○護岸等崩壊 4箇所については査定済、うち3箇所は工事発注済、1箇所は発注に向けて準備中
	医療機関	○床上浸水:33医療機関 (3病院、20医科診療所、10歯科診療所) ○床下浸水:10医療機関 (1病院、4医科診療所、5歯科診療所) ○停電:21医療機関 (3病院、10医科診療所、8歯科診療所) ○断水:52医療機関 (6病院、25医科診療所、21歯科診療所)	○被災により休診:1医療機関 (1医科診療所)	○医療施設等災害復旧費補助金については、国に対して活用要望済(1/31～2/1に国災害査定を予定) ○9/10にグループ補助金に係る説明会を開催
	社会福祉施設	○児童施設等 5市町 浸水等:16施設 (うちサービス提供停止:9施設)	○児童施設等 4市町 サービス提供停止:8施設	○社会福祉施設等災害復旧費補助金について、国の災害査定を受け復旧工事を開始 ○グループ補助金を活用した復旧事業を開始  ※当該施設利用者は、他施設でサービス提供中
		○障がい者施設 5市町 浸水等:17施設 (うちサービス提供停止:4施設)	○障がい者施設 1市 サービス提供停止:1施設	
		○高齢者施設 4市 浸水等:41施設 (うちサービス提供停止:7施設)	○高齢者施設 1市 サービス提供停止:1施設	
保健衛生施設	○保健衛生施設 火葬場 宇和島市吉田町 1施設 敷地内及び事務室内土砂流入、停電、断水	○土砂一部撤去。通電、通水。 ○火葬のみ可能	○社会福祉施設等災害復旧費補助金について、今後、国の災害査定を経て復旧工事を開始 ○平成31年3月末までに復旧する見込み	

区分	項目	被災状況(最大時)	現状	進捗状況及び今後の見通し
生活を守る	公立学校	【校舎・体育館浸水、グラウンド冠水等】 ○小学校 21校 ○中学校 13校 ○高等学校 15校 ○特別支援学校 3校 計 52校		【対応中】 【復旧済】 ○小学校 4校 17校 ○中学校 3校 10校 ○高等学校 12校 3校 ○特別支援学校 1校 2校 計 20校 32校 ※夏季休業後、全ての公立学校で授業再開している。
	私立学校	【校舎・体育館・寮浸水、グラウンド冠水等】 ○私立高等学校 3校 (うち中学校併設 2校) ○私立幼稚園(幼稚園型認定こども園含む) 2市 2施設	○私立高等学校 2校 (うち中学校併設 2校) ※一部設備等復旧・授業に支障なし ○復旧済み	【対応中】 【復旧済】 ○私立高等学校 2校 1校 (うち中学校併設 2校 0校) ※一部設備等復旧授業に支障なし
	文化財	【土砂崩れ、土砂流入、浸水等】 計30件 ○国指定等 14件 (史跡:松山城跡、能島城跡、妙見山古墳 等) ○県指定 9件 (史跡:難波奥谷古墳、荏原城跡、伊予岡古墳 等) ○国登録 5件 (旭醬油醸造場、上甲家住宅、梅美人酒造精米所 等) ○その他 2件 (大洲城遺物整理事務所 等)		○被災文化財の復旧を行う事業者(所有者等)に対し、国や市町等と連携し、復旧事業に関する指導・助言等を行っている。 ◆復旧(対応)済:10件 (内訳)国指定等2件、国登録1件、県指定6件、その他1件 ◆国庫補助金対応予定:国指定等4件
	社会教育施設	【浸水、破損、雨漏り等】 ○県関係施設(被害の大きい2施設) 歴史文化博物館 生涯学習センター ○市町関係 31施設 (図書館、公民館、博物館 等)		○県関係施設 年度内の復旧を目指し、工事実施準備中 (両館とも閉館中) ○市町関係 対応中 18施設(うち4施設閉館中) 復旧済・仮復旧 13施設
	交通安全施設等	○交通安全施設(水没) 信号機17基、標識37本 ○警察施設 大洲警察署(床上浸水、約2m) 菅田駐在所(床上浸水、約80cm) ○警察車両(水没、計17台) 大洲(15台)、西予(1台)、宇和島(1台) ○免許更新設備(水没、2機) 大洲警察署、西予警察署野村交番		○交通安全施設 信号機16基及び標識37本は、平成30年12月中に復旧済み。 信号機残り1基については、取付け部の道路の復旧状況に応じ対応予定。 ○警察施設 大洲警察署及び菅田駐在所の修繕作業を行い、大洲警察署昇降機復旧修繕以外は、平成30年12月中に復旧済み。 ○警察車両 新車購入及び他署からの管理換えなどにより対応中。 ○運転免許設備 免許更新機器を復旧。 大洲警察署は、平成31年1月4日から、野村交番は、平成30年9月10日から運転免許更新機器の設備を復旧し従来の運用を再開。
	自然公園	○自然公園施設 3施設被災(今治市、宇和島市)	(糸山園地) 被災した園路と、一部の駐車場を利用禁止	測量調査設計中。設計後は復旧工事に取り組む予定。
			(近見山登山線) 被災箇所カラーコーンを設置し通行規制	測量調査設計中。設計後は復旧工事に取り組む予定。
			(雪輪の滝園地) 一部トラロープ等で囲み、通行止め	復旧工事に向け準備中。準備完了後は復旧工事に取り組む予定。
	林地	○林地 10市7町、246件	246件中、二次災害の恐れのある48件について、災害関連緊急治山事業申請。うち47件が事業採択。〔19.1%〕	災害関連緊急治山事業について、48件の事業申請を行い、うち47件が事業採択。国との手続きが整った箇所から、順次、復旧工事に着手している。不採択となった1件については、31年度以降の公共治山事業での復旧を検討中。
	海岸保全施設	○海岸保全施設 2市、2件	全ての箇所において復旧済。〔100%〕	陸間全壊及び消波ブロック埋塞について復旧済。

区分	項目	被災状況(最大時)	現状	進捗状況及び今後の見通し
産業を守る	商工業	○県内中小企業の被害推計額 494億円 (うち商業265億円、工業229億円)		○一日も早い被災地の復旧・復興を目指し、各種施策を展開 ・「災害関連対策資金」による資金繰り支援 ・特別相談窓口の設置及び個別企業訪問 ・国による雇用調整助成金への上乗せ助成 ・グループ補助金による助成 ・グループ補助金を受ける中小企業等への無利子長期貸付(高度化融資) ・商店街施設の改修等への補助 ・国の持続化補助金への上乗せ補助 ・クラウドファンディングによる小売業者等の再建支援  ○グループ補助金の認定状況等 ・27事業者に約3億7千万円を交付決定 ・40グループ511事業者(補助金要望額約69億3千万円)を認定済み ・新規8グループ45事業者(補助金要望額約6億6千万円)について認定(1/28) ・既認定の10グループから16者を追加し、補助金要望額約3億4千万円を増額する変更承認申請を認定(1/28)
	観光業	【主要観光施設】 ○休止20施設(7/11)  【旅館ホテル】 ○休止6施設(7/11)  【観光風評被害対策】 ○7/6~20で県全体のキャンセル人数は約7万人(推計) ○観光消費額への影響は約17億円	【主要観光施設】 ○休止2施設(1/15) ・大洲:1施設 ・西予:1施設  【旅館ホテル】 ○休止2施設(1/15) ・大洲:1施設 ・西予:1施設  【観光風評被害対策】 ○10月まで3割程度の減少が続く見込み(7月調査時)	○風評被害を防止し、観光需要の早期回復を図るため、国の「平成30年7月豪雨観光支援事業費補助金」を活用し、「11府県ふっこう周遊割」を実施 ・8/31~1/31宿泊分まで被災した2府県以上連泊に宿泊料を助成。ただし、個人旅行者・ボランティア分については、12月5日申請分(当日消印有効)で終了 ・9/7の閣議決定において、「2府県以上・2泊以上」から「同一府県2泊以上」に要件が緩和されたほか、香川・徳島を支援対象に追加 →10/1から適用開始 (対象期間中、約6万人泊の利用見込)  ○南予地域への誘客促進を図るため、民間事業者と連携し、道後から内子、大洲、宇和島を周遊する「ワンコイン観光バス」(500円)を運行(10~11月)。  ○松山~宇和島間の特急列車が1日間乗り放題(1,000円)となる「南予観光きっぷ」を発売(11~12月)。  ○9月から(一社)愛媛県観光物産協会が実施する「愛ある愛媛いよかん」での割引キャンペーン(ネット販売)において、当協会の割引額を補填
	農業	○農地・農業用施設、農作物等 11市8町、17,512件	(ため池) 187件中、157件について代替水源を確保済み。[84.0%]	非かんがい期に入り、用水調整も終了している。災害復旧事業等の対応中。
			(農業水利施設) 1,273件中、1,122件について、代替水源を確保済み。[88.1%]	非かんがい期に入り、用水調整も終了している。災害復旧事業等の対応中。
			(農道) 1,984件中、1,449件について、部分通行又は迂回路を確保済み。[73.0%]	樹園地等の農地復旧後の対応となる地域を除いて、迂回路の確保ができています。災害復旧事業等の対応中。
			(農作物) 1,334.2ha中、888.8haは栽培継続、58.3haは次期栽培が可能。残りの387.1haはほ場復旧が必要。[71.0%]	水稲、野菜の冠水被害等は栽培継続や次作栽培可能が多いが、果樹の土砂崩れ被害は、ほ場の復旧が必要(復旧が必要な面積の約8割が果樹)。
			(樹体) 442.7ha中、95.3haは回復に向けた対策実施済み、26.9haは対策未完了。残りの320.5haは全面改植が必要。[21.5%]	土壌流入の一部園地では対策済みであるが、土砂崩れの園地は全面改植が必要。
(農業用ハウス等) 11,204件中、8,277件は復旧完了、2,244件は代替確保・修理中。[93.9%]	柑橘の施設は土砂災害による被害が多く、復旧には時間を要する。機械類は今後、復旧が増える見込み。			
林業	○林道等 11市8町、253件	(林道) 被災路線全181件のうち国庫補助で復旧する147件については災害査定を終了、残り34件については市・町で復旧予定。[100%]	災害査定が9月3日から11月9日の間で全路線終了しており、発注手続きの整った箇所から、順次、復旧工事に着手している。	
水産業	○漁具倉庫、漁港等 7市4町、42件	(漁具倉庫等) 11件中、4件は復旧完了、残りの7件は復旧作業中。[100%]	漁具倉庫や漁協施設などは、一部仮復旧等を行うなど、事業を継続している。	
		(漁港) 21件中、14件は復旧完了、残りの7件は復旧作業中。[100%]	泊地埋塞12件、物揚場1件、護岸崩壊1件は復旧完了。残りの泊地埋塞や養浜砂流出等の7件は市単独災害復旧事業で順次復旧作業中。	